

2020年3月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2020年2月14日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 5
4. 営業経費の推移	単体	P. 6
5. 資産運用の状況	単体	P. 7
6. 評価損益の状況	単体	P. 8
7. 貯金残高の推移	単体	P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結	 P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	 P.11

資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.13
2. 損益の状況	単体	 P.14
3. 経営指標	単体	 P.15
4. 利鞘	単体	 P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.16
6. 評価損益の状況	単体	 P.18
7. 営業経費の内訳	単体	 P.20
8. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.21
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	 P.22

本資料における表記の取扱い

日本郵政	日本郵政株式会社
日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

単体・連結

2019年度第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

		2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	前年同期比
単体	経常収益	13,845	13,581	△263 (△1.9%)
	経常利益	2,818	2,892	+73 (+2.6%)
	四半期純利益	2,031	2,097	+66 (+3.2%)

連結	経常収益	13,847	13,584	△262 (△1.8%)
	経常利益	2,818	2,892	+74 (+2.6%)
	親会社株主純利益	2,033	2,100	+67 (+3.3%)

2019年度通期業績予想および進捗率

(億円)

連結	経常利益	3,750	77.1%
	親会社株主純利益	2,700	77.8%

連結子会社等の状況

連結子会社	SDPセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、当第3四半期(累計)の業務粗利益は、前年同期比39億円減少の1兆161億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比432億円の減少。役務取引等利益は、前年同期比171億円の増加。その他業務利益は、前年同期比221億円の増加。
- 経費は、前年同期比131億円減少の7,692億円。
- 業務純益は、前年同期比91億円増加の2,469億円。
- 経常利益は、前年同期比73億円増加の2,892億円。
- 四半期純利益は、2,097億円、前年同期比66億円の増益。
- 親会社株主純利益は、2,100億円、前年同期比67億円の増益。通期業績予想の親会社株主純利益2,700億円に対し、77.8%の進捗率。

注: ■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

1. 決算の概要

単体

経営成績

(億円、%)

	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
業務粗利益	10,200	10,161	△39
資金利益	7,959	7,526	△432
役務取引等利益	812	983	+171
その他業務利益	1,429	1,651	+221
うち外国為替売買損益	1,605	1,589	△15
うち国債等債券損益	△161	70	+231
経費※1	7,823	7,692	△131
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	2,377	2,469	+91
臨時損益	441	422	△18
うち金銭の信託運用損益	294	323	+28
経常利益	2,818	2,892	+73
四半期純利益	2,031	2,097	+66
ROE※2,3	2.42	2.44	+0.01
OHR※4	76.69	75.70	△0.99

財政状態

(億円)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
資産の部	2,089,704	2,156,753	+67,048
うち現金預け金	506,985	519,072	+12,086
うちコールローン	4,000	5,000	+1,000
うち買現先勘定	83,681	103,593	+19,912
うち金銭の信託	39,907	45,000	+5,092
うち有価証券	1,371,352	1,368,661	△2,690
うち貸出金	52,974	47,385	△5,588
負債の部	1,976,196	2,042,227	+66,031
うち貯金	1,809,991	1,839,132	+29,141
うち売現先勘定	115,693	154,885	+39,192
うち債券貸借取引受入担保金	24,734	22,359	△2,375
純資産の部	113,508	114,525	+1,017
株主資本合計	89,730	89,954	+223
評価・換算差額等合計	23,777	24,570	+793

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2019年度第3四半期(累計)の資金利益は7,526億円、資金粗利鞘は0.48%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2015～2018年度は通期、2019年度は第3四半期(累計)の計数。なお、2019年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門		(億円)	
	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	5,082	4,496	△585
資金運用収益	5,994	5,097	△897
うち国債利息	4,010	3,319	△691
資金調達費用	912	600	△311

国際業務部門		(億円)	
	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	2,876	3,029	+153
資金運用収益	5,448	6,002	+554
うち外国証券利息	5,437	5,988	+550
資金調達費用	2,571	2,972	+401

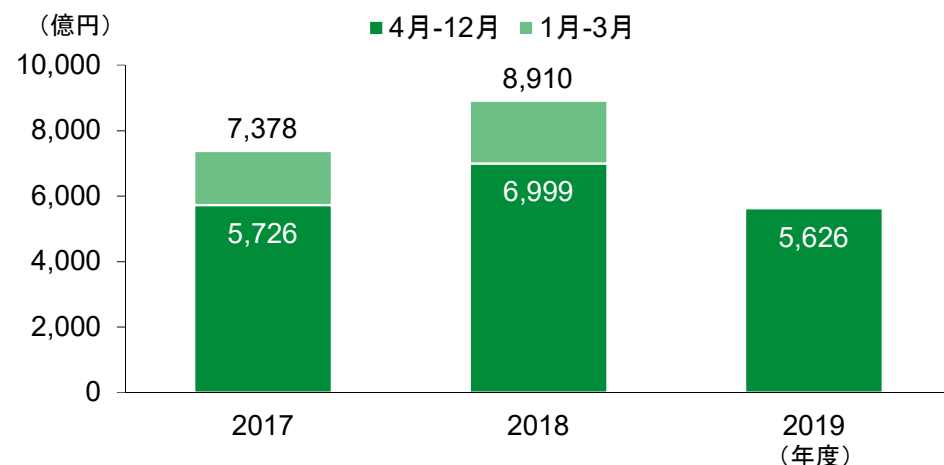
合計		(億円)	
	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	7,959	7,526	△432
資金運用収益	10,507	10,097	△409
資金調達費用	2,548	2,571	+22

3. 役務取引等利益の状況

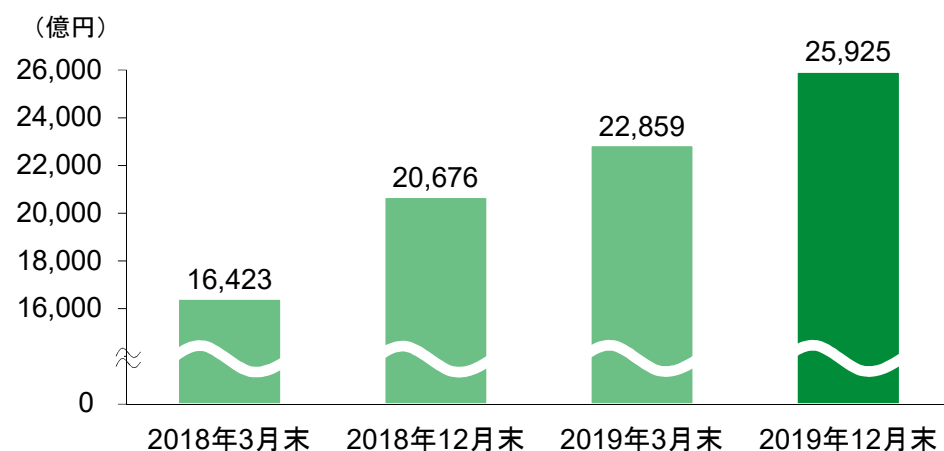
単体

■ 2019年度第3四半期(累計)の役務取引等利益は、前年同期比171億円増加の983億円。

投資信託(販売額)の推移



投資信託(純資産残高)の推移



役務取引等利益の内訳

	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
役務取引等利益	812	983	+171
為替・決済関連手数料	467	609	+141
ATM関連手数料	107	138	+30
投資信託関連手数料	168	169	+0
その他	68	66	△2

投資信託の取扱状況(約定ベース)

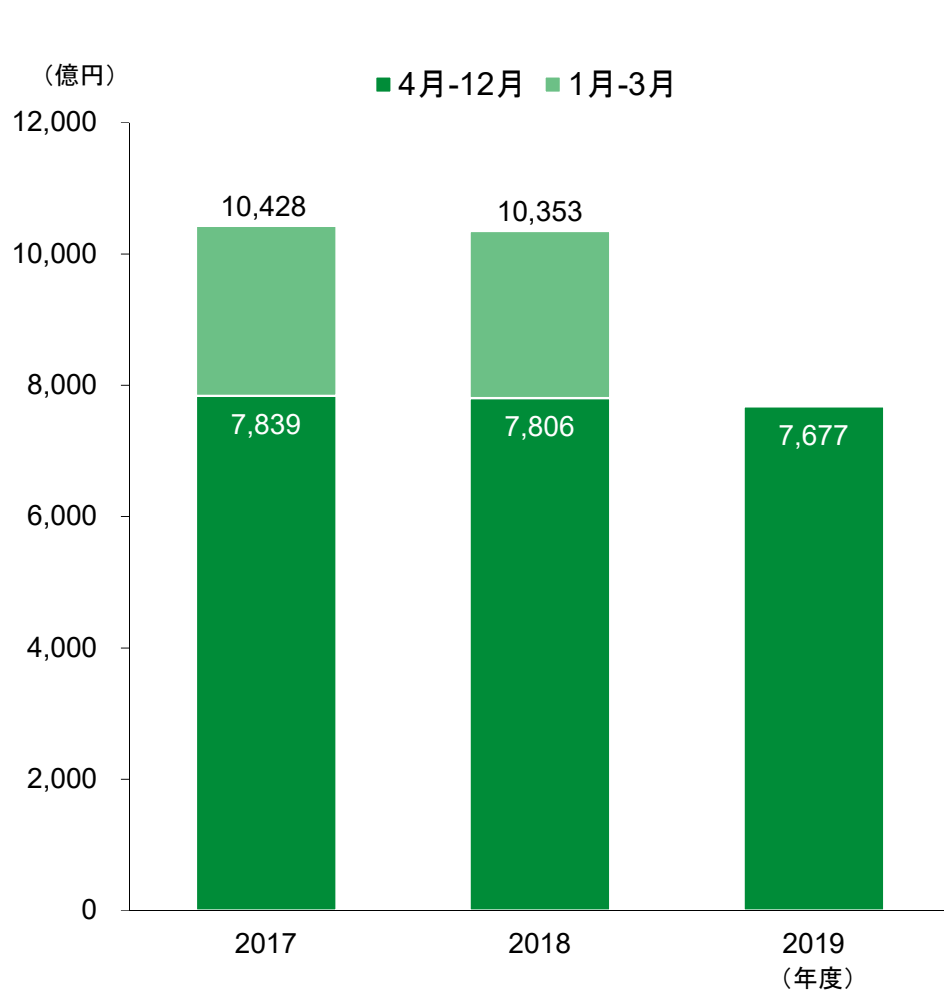
	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
販売件数(千件)	1,650	2,258	+607
販売額(億円)	6,999	5,626	△1,372

	2018年12月末	2019年12月末	増減
保有口座数(千口座)	1,024	1,179	+154
純資産残高(億円)	20,676	25,925	+5,248

4. 営業経費の推移

単体

■ 2019年度第3四半期(累計)の営業経費は、前年同期比129億円減少の7,677億円。



(億円)

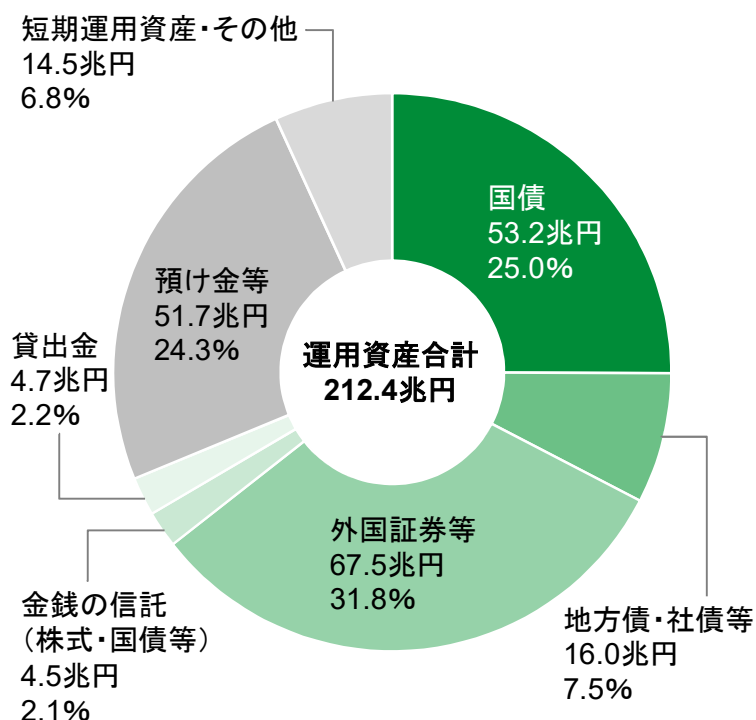
	2018年度 第3四半期 (累計)	2019年度 第3四半期 (累計)	増減
人件費※	926	902	△23
うち給与・手当	761	741	△20
物件費	6,341	6,374	+33
うち日本郵便への委託 手数料	4,545	2,818	△1,727
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	—	1,783	+1,783
うち預金保険料	447	446	△1
税金	539	400	△139
合計	7,806	7,677	△129

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

単体

■ 2019年12月末の運用資産のうち、国債は53.2兆円、外国証券等は67.5兆円。



(億円)					
区分	2019年3月末	構成比 (%)	2019年12月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,371,352	66.5	1,368,661	64.4	△2,690
国債	583,565	28.3	532,376	25.0	△51,188
地方債・社債等 ^{※1}	162,791	7.9	160,620	7.5	△2,170
外国証券等	624,995	30.3	675,664	31.8	+50,668
うち外国債券	220,355	10.6	237,803	11.1	+17,447
うち投資信託 ^{※2}	404,339	19.6	437,415	20.5	+33,075
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	45,000	2.1	+5,092
うち国内株式	21,417	1.0	23,061	1.0	+1,643
貸出金	52,974	2.5	47,385	2.2	△5,588
預け金等 ^{※3}	506,742	24.6	517,952	24.3	+11,210
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,775	4.3	145,399	6.8	+56,623
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,124,400	100.0	+64,647

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

6. 評価損益の状況

単体

■ 2019年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆5,421億円(税効果前)。

(億円)

	2019年3月末		2019年12月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	272,425	7,931	238,885	5,606

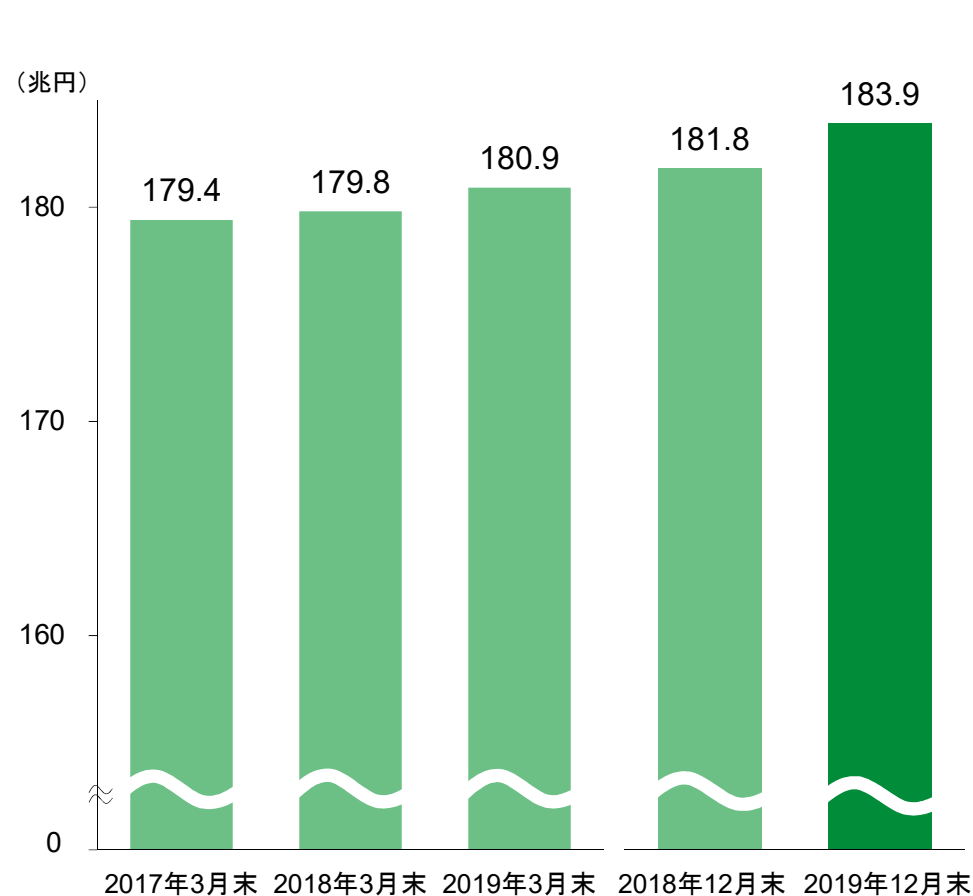
(億円)

	2019年3月末		2019年12月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,141,934	35,172	1,177,979	37,398
有価証券 (A)	1,102,419	21,285	1,132,978	21,987
国債	333,406	11,676	321,474	9,337
外国債券	220,030	6,377	237,803	5,790
投資信託	404,339	1,849	437,415	5,978
その他	144,642	1,382	136,285	881
時価ヘッジ効果額 (B)		2,664		2,592
金銭の信託 (C)	39,514	11,222	45,000	12,817
国内株式	21,417	11,064	23,061	12,732
その他	18,097	158	21,939	85
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	143,661	△898	158,089	△1,977
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		34,274		35,421

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2019年12月末の貯金残高は183.9兆円と、安定的に推移。



(兆円)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
流動性預金	79.9	87.0	+7.1
振替貯金	16.1	7.6	△8.4
通常貯金等※	63.4	78.9	+15.5
貯蓄貯金	0.4	0.4	+0.0
定期性預金	100.9	96.6	△4.2
定期貯金	7.0	5.7	△1.3
定額貯金	93.8	90.9	△2.8
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	180.9	183.9	+2.9

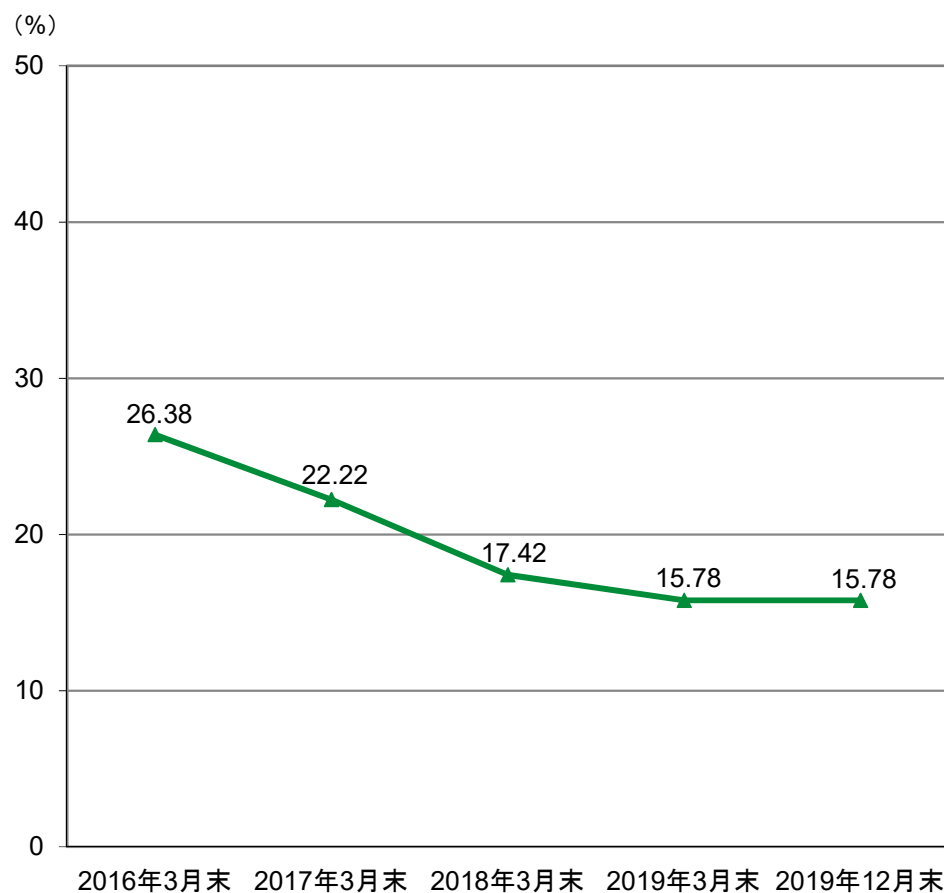
※「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2019年12月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.78 %。

【単体】



【単体】

(億円、%)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
自己資本の額 (A)	88,442	89,638	+1,196
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,335	567,778	+7,442
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,340	541,033	+7,693
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.78	15.78	+0.00

【連結】

(億円、%)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
自己資本の額 (A)	88,533	89,743	+1,209
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,045	567,583	+7,537
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,051	540,839	+7,788
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.80	15.81	+0.00

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
円金利リスク資産	1,168,232	1,163,453	△4,778
短期資産	553,631	602,017	+48,386
国債・政府保証債	614,600	561,435	△53,165
リスク性資産	819,314	871,168	+51,854
地方債	63,839	60,960	△2,879
社債等	78,654	76,699	△1,955
外国証券等	601,210	653,386	+52,175
貸出金	22,168	22,673	+505
金銭の信託(株式)等	24,155	25,905	+1,750
戦略投資領域	29,285	31,543	+2,258

注: 1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2019年3月末	2019年12月末	増減
現金預け金	50,698,549	51,907,246	1,208,696
コールローン	400,000	500,000	100,000
買現先勘定	8,368,139	10,359,364	1,991,225
債券貸借取引支払保証金	—	3,478,873	3,478,873
買入金銭債権	295,679	276,594	△19,085
商品有価証券	2	45	43
金銭の信託	3,990,780	4,500,073	509,293
有価証券	137,135,264	136,866,167	△269,097
貸出金	5,297,424	4,738,560	△558,864
外国為替	80,396	89,626	9,229
その他資産	2,452,409	2,717,687	265,278
有形固定資産	201,786	196,142	△5,643
無形固定資産	51,003	45,861	△5,141
貸倒引当金	△958	△922	36
資産の部合計	208,970,478	215,675,322	6,704,844

(百万円)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
貯金	180,999,134	183,913,297	2,914,162
売現先勘定	11,569,371	15,488,572	3,919,200
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	2,235,912	△237,545
コマーシャル・ペーパー	28,029	81,985	53,956
借入金	3,900	10,100	6,200
外国為替	628	832	204
その他負債	1,354,810	1,278,038	△76,771
賞与引当金	7,739	1,780	△5,959
退職給付引当金	144,190	146,417	2,226
従業員株式給付引当金	839	348	△490
役員株式給付引当金	238	235	△3
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	81,728	△6,604
繰延税金負債	948,998	983,549	34,551
負債の部合計	197,619,672	204,222,798	6,603,126
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,477,736	2,500,040	22,303
自己株式	△1,300,926	△1,300,881	45
株主資本合計	8,973,095	8,995,444	22,349
その他有価証券評価差額金	2,440,064	2,594,255	154,190
繰延ヘッジ損益	△62,353	△137,175	△74,821
評価・換算差額等合計	2,377,710	2,457,079	79,369
純資産の部合計	11,350,806	11,452,524	101,718
負債及び純資産の部合計	208,970,478	215,675,322	6,704,844

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2018年度 第3四半期(累計)	2019年度 第3四半期(累計)	増減
業務粗利益	1,020,047	1,016,133	△3,914
資金利益	795,901	752,685	△43,216
役務取引等利益	81,209	98,315	17,105
その他業務利益	142,935	165,132	22,197
うち外国為替売買損益	160,528	158,930	△1,597
うち国債等債券損益	△16,165	7,025	23,191
経費	△782,316	△769,212	13,103
人件費	△94,227	△91,688	2,538
物件費	△634,103	△637,479	△3,376
税金	△53,985	△40,044	13,941
実質業務純益	237,730	246,920	9,189
コア業務純益	253,896	239,894	△14,002
除く投資信託解約損益	207,632	209,292	1,660
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	237,730	246,920	9,189
臨時損益	44,135	42,298	△1,836
うち株式等関係損益	△978	11,114	12,092
うち金銭の信託運用損益	29,415	32,300	2,885
経常利益	281,865	289,218	7,352

(百万円)

	2018年度 第3四半期(累計)	2019年度 第3四半期(累計)	増減
特別損益	△916	△184	732
固定資産処分損益	△823	△184	639
減損損失	△93	△0	93
税引前四半期純利益	280,948	289,034	8,085
法人税、住民税及び事業税	△76,782	△79,743	△2,961
法人税等調整額	△1,002	486	1,489
法人税等合計	△77,784	△79,256	△1,472
四半期純利益	203,164	209,777	6,613

金銭の信託運用損益	29,415	32,300	2,885
受取配当金・利息	42,331	47,178	4,846
株式売却損益	997	115	△882
評価損益	△1,087	3	1,091
減損損失	△3,348	△2,560	787
源泉税等	△9,477	△12,435	△2,958

与信関係費用	4	8	4
一般貸倒引当金繰入額	4	8	4

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2019年度第3四半期(累計)1,456百万円(収益)、2018年度第3四半期(累計)1,623百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 経営指標

単体

(%)

	2018年度 第3四半期(累計)	2019年度 第3四半期(累計)	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.12	0.13	0.00
資本当期純利益率 (ROE)	2.42	2.44	0.01
経費率 (OHR)	76.69	75.70	△0.99
貯金経費率	0.57	0.55	△0.01

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2018年度 第3四半期(累計)	2019年度 第3四半期(累計)	増減
資金運用利回り (A)	0.69	0.65	△0.03
資金調達原価 (B)	0.71	0.69	△0.02
資金調達利回り (C)	0.17	0.17	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.02	△0.03	△0.01
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.51	0.48	△0.03

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018年度 第3四半期(累計)			2019年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,489,838	599,472	0.40	197,705,102	509,751	0.34	△0.06
うち貸出金	6,341,940	9,271	0.19	4,983,915	8,360	0.22	0.02
うち有価証券	78,268,382	472,637	0.80	72,302,970	382,319	0.70	△0.09
うち預け金等	49,339,209	23,379	0.06	53,030,340	21,800	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,839,578	91,219	0.06	190,349,361	60,062	0.04	△0.02
うち貯金	181,074,980	64,782	0.04	182,777,410	42,208	0.03	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	7,925,301	951	0.01	203,625	153	0.09	0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018年度 第3四半期(累計)			2019年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	58,601,191	544,818	1.23	62,647,709	600,283	1.27	0.03
うち貸出金	5,000	15	0.41	9,435	33	0.46	0.04
うち有価証券	58,484,417	543,746	1.23	62,529,914	598,804	1.27	0.03
うち預け金等	10,604	144	1.81	1,681	29	2.35	0.53
資金調達勘定	57,822,711	257,170	0.59	62,588,618	297,287	0.63	0.04
うち債券貸借取引受入担保金	2,761,470	45,365	2.18	2,373,405	41,354	2.31	0.13

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018年度 第3四半期(累計)			2019年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,322,163	1,050,782	0.69	203,146,945	1,009,790	0.65	△0.03
うち貸出金	6,346,940	9,287	0.19	4,993,350	8,393	0.22	0.02
うち有価証券	136,752,800	1,016,384	0.98	134,832,884	981,124	0.96	△0.02
うち預け金等	49,349,813	23,524	0.06	53,032,021	21,830	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,893,423	254,880	0.17	195,732,113	257,105	0.17	△0.00
うち貯金	181,074,980	64,782	0.04	182,777,410	42,208	0.03	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	10,686,771	46,316	0.57	2,577,030	41,507	2.13	1.56

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2019年度第3四半期(累計) 3,033,763百万円、2018年度第3四半期(累計)3,018,485百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度第3四半期(累計) 3,033,763百万円、2018年度第3四半期(累計) 3,018,485百万円)および利息(2019年度第3四半期(累計) 5,316百万円、2018年度第3四半期(累計)5,348百万円)を控除しています。

3 2019年度第3四半期(累計)における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は37,957百万円(2018年度第3四半期(累計)71,392百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2019年3月末		2019年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	25,015,921	755,550	21,090,251	540,647	△3,925,669	△214,903
地方債	533,474	4,001	984,493	2,667	451,019	△1,334
社債	1,660,749	28,626	1,813,799	17,381	153,050	△11,244
その他	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
うち外国債券	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
合計	27,242,577	793,192	23,888,545	560,696	△3,354,032	△232,496

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2019年3月末		2019年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	96,909	5,124	284	△54	△96,625	△5,179
債券	47,326,243	1,298,872	45,407,367	1,020,440	△1,918,876	△278,432
国債	33,340,646	1,167,684	32,147,441	933,724	△1,193,205	△233,960
地方債	5,850,490	50,706	5,111,537	31,585	△738,952	△19,121
短期社債	220,998	—	796,969	—	575,971	—
社債	7,914,108	80,481	7,351,418	55,130	△562,689	△25,350
その他	62,818,814	824,586	67,890,242	1,178,398	5,071,428	353,812
うち外国債券	22,003,095	637,751	23,780,324	579,052	1,777,228	△58,699
うち投資信託	40,433,941	184,918	43,741,530	597,875	3,307,589	412,957
合計	110,241,967	2,128,583	113,297,894	2,198,784	3,055,926	70,200

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2019年12月末259,289百万円(費用)(2019年3月末266,443百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2019年度第3四半期(累計)における減損処理額は228百万円(2018年度8,063百万円)です。

6. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2019年3月末		2019年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,951,489	1,122,266	4,500,073	1,281,792	548,583	159,526
うち国内株式	2,141,784	1,106,458	2,306,131	1,273,205	164,346	166,747
うち国内債券	1,195,685	17,468	1,133,986	10,170	△61,698	△7,297

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2019年度第3四半期(累計)における減損処理額は2,560百万円(2018年度3,573百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2019年3月末		2019年12月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,839,145	△122,376	8,593,046	△207,714	753,901	△85,337
通貨スワップ	6,527,044	32,497	7,215,858	9,984	688,814	△22,513
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	14,366,189	△89,879	15,808,905	△197,729	1,442,716	△107,850

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
評価損益合計	3,427,414	3,542,136	114,721

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2018年度 第3四半期(累計)		2019年度 第3四半期(累計)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	92,604	11.86	90,232	11.75	△2,371
給与・手当	76,116	9.74	74,114	9.65	△2,001
その他	16,487	2.11	16,118	2.09	△369
物件費	634,103	81.22	637,479	83.03	3,376
日本郵便への委託手数料	454,546	58.22	281,825	36.70	△172,720
郵政管理・支援機構への拠出金※1	—	—	178,376	23.23	178,376
日本郵政への交付金※2	1,214	0.15	382	0.04	△831
預金保険料	44,740	5.73	44,615	5.81	△125
土地建物機械賃借料	9,987	1.27	9,008	1.17	△978
業務委託費	49,224	6.30	47,130	6.13	△2,094
減価償却費	24,157	3.09	27,067	3.52	2,910
通信交通費	13,875	1.77	12,743	1.65	△1,132
保守管理費	8,817	1.12	9,339	1.21	521
機械化関係経費	12,487	1.59	13,674	1.78	1,186
その他	15,051	1.92	13,316	1.73	△1,735
租税公課	53,985	6.91	40,044	5.21	△13,941
合計	780,693	100.00	767,756	100.00	△12,936

※1 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

※2 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政に金銭の交付を行っているものです。

8. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年12月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	5,381,637	4,830,672	△550,965
総計 (B)	5,381,637	4,830,672	△550,965
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2019年3月末			2019年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,305,786	40,178	AAA	1,349,188	31,384	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	165,503	11	AAA	142,289	△138	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保证券(CDO)	1,247	52	AAA	1,098	40	AAA
	計	1,472,537	40,241		1,492,576	31,285	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	99,786	△11,624	AAA	72,697	△8,637	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,178,783	△6,083	AAA	1,746,685	△8,727	AAA
	計	1,278,569	△17,708		1,819,383	△17,365	
合計		2,751,107	22,533		3,311,960	13,920	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保证券(CLO)です。 7 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。